

全国市長会の

動き

12月10日～12月27日

全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 もご参照ください。



挨拶をする石破総理

#1 国と地方の協議の場(令和6年度第3回)を開催し、松井会長が出席

12月17日、「国と地方の協議の場」(令和6年度第3回)が開催され、本会からは松井会長が出席し、「令和7年度予算編成及び地方財政対策」について協議を行った。

松井会長からは、①地方創生について、年末に決定する「基本的な考え方」において、魅



地方六団体代表者(左から2番目が松井会長)

力ある地域社会の構築等に向けた明確な方向性を示すこと、②システム標準化の移行に向けたきめ細やかな支援や移行後の運用経費についても適切な財政措置を講じること、③地方一般財源総額の増額を求めるとともに、特に、「103万円の壁」の見直しについては、地方交付税の原資の減少分も含め、適切に補填するなど、基礎自治体が担う行政サービスに支障を来たすことがないようにすること、

また、教職調整額の引き上げについて、財源を確実に確保すること、④安定的な保育人材の確保にむけて、総合経済対策で措置された引き上げ分が確実に職員の処遇改善につながるよう、国として適切な対応を講じること、⑤外国人の受入れ環境整備について、地域の実情に応じた外国人支援体制の構築のため、国が主体的に取り組みを進めていくこと等の発言を行った。

〔企画調整室〕

#2 「第10回防災推進国民会議」に
神出・海南市長が出席

12月19日、「第10回防災推進国民会議」が石破・内閣総理大臣出席のもと、首相官邸において開催され、本会から副会長の神出・海南市長が出席した。

同会議では、防災推進国民会議のこれまでの活動、今後の活動方針及び構成団体等の取組等について説明が行われた。

〔行政部〕

#3 「令和7年度与党税制改正大綱」に対する
全国市長会会長コメントを発表

12月20日、与党において「令和7年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、松井会長はコメント（令和7年度与党税制改正大綱について）を発表した。

コメントでは、個人所得課税について、地方財政への影響等を勘案しつつ、個人住民税の「地域社会の会費」としての性格も踏まえ、とりまとめがされたことに理解を示している。

また、今後、何らかの見直しが行われる場合においても、地方の担う行政サービスに支障をきたすことがないよう、地方交付税原資の減少分も含め、国の責任において、地方一般財源を確保すること、地方に大きな影響を及ぼす改正を行う場合、地方の意見を十分に踏まえて対応することを強く求めている。

〔財政部〕

#4 「自由民主党総務部会関係・消防議員
連盟合同会議」に副会長の
中野・焼津市長等が出席

12月23日に開催された自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議に、地方六団体

等の代表が出席し、本会から副会長の中野・焼津市長が出席した。

地方六団体を代表して、吉田・全国町村会会長から、本年度補正予算において、新しい地方経済・生活環境創生交付金の創設や、重点支援地方創生臨時交付金の追加など、地域経済を活性化させるための措置が講じられたことに対し、お礼を述べた後、①地方交付税を含む一般財源総額の増額確保と臨時財政対策債の縮減、②地方創生、こども子育て政策について、地方の実情に応じた取り組みができるよう、引き続き十分な財源の確保、③所



出席する中野・焼津市長



要請する全国基地協議会会長の上地・横須賀市長

得税の基礎控除等の引き上げによる地方財政への影響について、地方の担う行政サービスに支障をきたすことがないよう、国において適切に対応していただきたい等について要請した。

また、全国基地協議会からは会長の上地・横須賀市長が出席し、基地交付金及び調整交付金は、基地所在市町村の基地の安定使用及び住民の福祉向上等の特別な財政需要に対応するための極めて重要な財源であり、両交付金は3年に一度、10億円ずつ増額されてきた経緯があり、令和7年度は増額年に当たる、また、防衛力整備計画に基づき、令和5年度から9年度までの間、約4兆円規模で自衛隊

の強化を図ることとされており、総務省においても令和7年度予算概算要求において、従前の10億円にとどまらず、「事項要求」として更なる増額要求が行われたことを踏まえ、令和7年度の両交付金について、要求額である385・4億円以上の予算額を確実に確保するよう要請した。

〔財政部・社会文教部〕

#5 「令和6年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、松井会長等が共同で声明を発表

地方分権改革に関する提案募集について、12月24日、「令和6年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、デジタル技術の活用による住民へのサービスの向上・負担軽減や地方公共団体の業務の効率化・高度化について成果を上げたことは、地方分権改革の歩みを着実に進めるものとして評価するとしてした一方で、令和7年度以降に結論を得る等、時間を要する提案については、政府全体として適切なフォローアップを行い、提案の実現に向け、断固として取り組むよう強く求めている。

〔行政部〕

#6 「令和7年度地方財政対策についての共同声明」(地方六団体)を発表

12月27日、「令和7年度地方財政対策」が決定されたことを受け、松井会長をはじめ地方六団体会長は共同声明を発表した。

〔財政部〕

市政

令和7年2月号